

事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0034									
令和3年度行政事業レビューシート（消費者庁）									
事業名	食品表示対策の推進				担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	食品表示企画課		課長 五十嵐 麻衣子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品表示法第4条 健康増進法第43条				関係する 計画、通知等	・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定)施策番号 I (2)⑤ア			
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品表示は、食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしているため、食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用し、消費者の利益の増進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うため、有識者による検討会等の実施、食品表示制度に係るセミナー等の職員の出張、国際的な食品規格策定を行うCODEX委員会等の国際会議への出席等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	180	106	104	101			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		180	106	104	101	0		
	執行額		156	91	82				
	執行率 (%)		87%	86%	79%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		87%	86%	79%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当		50						
	消費者政策調査費		38						
	職員旅費		8						
	委員等旅費		2						
	諸謝金		2						
	その他		1	0					
	計		101	0					

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		本事業は、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会の確保を図るために必要な食品表示制度を企画・立案・運用するために必要な経費であり、その成果を厳密に示す指標がないため、定量的な目標を設定することはできない。			【定性的な成果目標】 消費者の利益の増進を図るため、食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する。 【平成30年度～令和2年度の達成状況・実績】 食品表示制度の企画・立案・運用を適切に実施した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 6年度
		食品表示制度を適切に企画・立案・運用する。	食品表示基準等に関するサイトへのアクセス回数	実績	回	4,620,724	7,110,019	5,790,729	－	－
目標値				%	－	－	4,000,000	－	4,000,000	
達成度	%			－	－	145	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	制度の適正化・充実を図るための検討会の開催状況（検討会の開催件数）	活動実績	回	2	10	7	－	－		
		当初見込み	回	12	12	5	6	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	検討会の開催に関する支出／検討会の開催件数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.3	0.1	－			
		計算式	百万円/回	0.2/2	3.4/10	1/7	－			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進							
		施策	(8)食品表示の企画・立案・推進							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度
			食品表示制度の普及啓発（講師派遣回数）	実績値	回	170	138	47	－	－
				目標値	回	－	－	－	－	－
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度
			食品表示基準等に関するサイトへのアクセス数	実績値	%	4,620,724	7,110,019	5,790,729	－	－
				目標値	%	－	－	4,000,000	－	4,000,000
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			実態を踏まえて速やかに改正した食品表示基準等の総数	実績値	本	5	10	9	－	－
				目標値	本	－	－	－	－	－
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			実態を踏まえて速やかに改訂した通知及びQ&Aの総数	実績値	本	15	14	27	－	－
				目標値	本	－	－	－	－	－
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果は、上位施策における達成すべき目標である「食品表示制度の適切な運用及び普及啓発を実施するとともに、実態を踏まえた制度の見直しの検討を行い、必要に応じて改正を行う。」「保健機能食品及び特別用途食品制度の適切な運用及び普及啓発を実施するとともに、実態を踏まえた制度の見直しの検討を行い、必要に応じて改正を行う。」ことに資するものである。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行っているものであり、ニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	制度の企画・立案・運用に係る事業であり、自治体等に委ねることにはなじまず、法令等所管官庁である消費者庁(国)が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保は重要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随契について、少なくとも三者から参考見積りを入手する等、実施方法等は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うために必要なものに限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	少額随契について、少なくとも三者から参考見積りを入手する等、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うため、有識者による検討会の実施等、必要な活動を行った。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	食品表示に関する国民の関心は高く、食品表示制度を適切に企画・立案・運用することは、消費者の安全・安心、健康づくりの推進、自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するために必要があることから、国費投入の必要性が認められ、かつ活動実績が見込みに見合ったものであることから有効性についても妥当であると評価できる。また、上記の点検結果のとおり経費は適切に執行されており、事業の効率性も図られている。		
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、本制度を適切に実施する。		

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0047、0048、0049、0050			
平成23年度	0048、0049、0050、0051、0052、0053、新24-0009、			
平成24年度	0015			
平成25年度	0017			
平成26年度	0017			
平成27年度	0021			
平成28年度	0022			
平成29年度	0022			
平成30年度	0023			
令和元年度	消費者庁 - 0024			
令和2年度	消費者庁 - 0029			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

消費者庁
82.4百万円

A. 【直接実施】

非常勤職員手当等
75.5百万円

非常勤職員手当等

B. 【直接実施】

職員旅費
0.9百万円

職員旅費

C. 【直接実施】

諸謝金
1.3百万円

諸謝金

D. 【直接実施】

委員等旅費
0.1百万円

委員等旅費

E. 【少額随意契約】

その他雑役務費等
4.6百万円

会場設営費、その他雑役務費等

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 非常勤職員手当等			B.職員旅費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	非常勤職員手当	64.3	職員旅費	職員旅費	0.9
	保険料等	通勤手当、保険料、児童手当拠出金	11.2			
	計		75.5	計		0.9
	C.諸謝金			D.委員等旅費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	諸謝金	1.3	委員等旅費	委員等旅費	0.1
	計		1.3	計		0.1
	E.その他雑役務費等			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費等	会場設営費等	1			
	雑役務費等	通信運搬費	0.9			
	雑役務費等	印刷・製本	0.9			
	雑役務費等	速記料、消耗品、備品その他	1.8			
	計		4.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	非常勤職員手当	6.4	その他	-	-	
2	職員B	-	非常勤職員手当	6.3	その他	-	-	
3	職員C	-	非常勤職員手当	6.2	その他	-	-	
4	職員D	-	非常勤職員手当	6.2	その他	-	-	
5	職員E	-	非常勤職員手当	6.1	その他	-	-	
6	職員F	-	非常勤職員手当	6	その他	-	-	
7	職員G	-	非常勤職員手当	5.7	その他	-	-	
8	職員H	-	非常勤職員手当	4.9	その他	-	-	
9	職員I	-	非常勤職員手当	4.9	その他	-	-	
10	職員J	-	非常勤職員手当	4.8	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
2	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	

C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員	—	諸謝金	1.3	その他	—	—	

D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員	－	委員等旅費	0.1	その他	－	－	

E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 農林規格協会	7010005004369	令和2年度玄米・精米に係 る食品表示制度改正等 に関する説明会開催業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	アライ印刷株式会社	7010001010296	「知っておきたい食品の表 示」及び「早わかり食品表 示ガイド」の印刷製本	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	中央法規出版株式 会社	1200001003377	インターネット版食品表示 コンシェルジュ ID年間使 用料	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社電通	4010401048922	訪日外国人向けの食品表 示リーフレット多言語化業 務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社アライ印刷	7010001010296	食品表示に係る消費者向 け及び事業者向けパンフ レット(令和2年6月改訂) のレイアウト調整業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社エアクレー レン	4010401004009	食品表示法等の英訳翻訳 業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般社団法人日本 農林規格協会	7010005004369	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社三省堂書 店	7010001016830	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	食品表示企画課レイアウト 変更作業	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

[illegible]